

ブラジルにおける日本語教育の新たな潮流

— ブラジル社会に開かれた日本語教育へ —

中 東 靖 恵

1. 中南米諸国の日本語教育事情

1.1 中南米諸国の日本語学習者

ブラジルをはじめとする南米諸国の日本語教育について、小久保(1991)は次のように述べる。

…その（＝日本語学習者の）ほとんどが日系子弟で占められていることは世界でも例を見ないことであり、ここに南米における日本語教育は日系人を抜きにしては成り立たず、特異な存在として日本語教育を考えなければならないのである。〔括弧内、筆者加筆〕(p.130)

このような日本語教育の“特異性”は、ブラジルはじめ中南米諸国の日本語教育を扱った調査・研究の多くが、日系子弟を対象とした日本語教育に関するものであることから十分理解できる。そして、このことは日向（1991）の指摘に端的に表れている。

「中南米諸国における日本語教育」を特集した『日本語教育』53号（昭和59年）の白鳥幸子「中南米における日本語教育の実情」の報告を見ても、そこでは、ブラジル・ペルー・メキシコにおける日本語学校の問題を取り上げ、中南米における日本語教育の問題を総括しているが、大学における日本語教育の問題は、最初から全く意識していないようである。このことは、中南米においては日系人子弟^{ママ}へ教育が、まず日本語教育であった／あることを考えさせるのである。（p.358）

国際交流基金が行っている海外日本語教育機関調査（『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査』1990～2003年）によると、中南米地域における日本語学習者数のうち、上位を占めるのはブラジル、メキシコ、ペルー、アルゼンチン、パラグアイ¹といった特に日系人口の

1 1990年調査では、「中米」と「南米」に地域区分されているが、1993年度調査以降は「中南米」として一括されている。中米地域の日本語学習者数ではメキシコが抜き出されており、ここに挙げたメキシコ以外の国は南米地域に区分される。なお、これら中南米諸国における近年の日本語教育の現状については、国際交流基金日本語国際センター（1995）『世界の日本語教育 日本語教育事情報告編』第2号を参照。

2 キムラ＝ヤノ、アケミ編（2002）所収の「世界日系人口統計」（p.61）を参照。なお、ボリビアは日系人口が比較的多いにもかかわらず、日本語学習者数はそれほど多くなく、2003年調査でも1,000人に満たない。

多い国であり³、これらの国の学習者数の総計は中南米地域全体の約9割を占めている。とりわけブラジルの日本語学習者数は群を抜いて多く、ブラジルのみで全体の5割以上を占める。

1.2 公教育機関における日本語教育—南米を中心に—

これまで、日系子弟への日本語教育が中南米地域の日本語教育の中核的存在であり、今でもその存在が大きいことには変わりはないが、近年、公教育機関（公立・私立を問わず当該国の中央省庁または州政府が定める課程に則した教育機関）での日本語学習者が増加傾向にある⁴。しかし、全体から見ればまだ少数であるため、その実態についてはほとんど知られていない。

ここでは、1994年～1998年にかけて、国際交流基金サンパウロ日本語センターが南米10カ国の日本語公教育機関について独自に調査を行った『南米における日本語公教育に関する調査報告書』に基づき、南米諸国における日本語公教育について概観する。

表1：南米地域における日本語教育機関別日本語学習者数（2003年調査）

国名	初等・中等教育	高等教育	学校教育以外	学習者総計
ブラジル	3,154 (16.0%)	1,549 (7.8%)	15,041 (76.2%)	19,744 (100%)
ペルー	2,287 (73.1%)	60 (1.9%)	783 (25.0%)	3,130 (100%)
アルゼンチン	649 (21.8%)	227 (7.6%)	2,099 (70.6%)	2,975 (100%)
パラグアイ	1,602 (59.3%)	0 (0.0%)	1,099 (40.7%)	2,701 (100%)
ボリビア	314 (43.0%)	0 (0.0%)	417 (57.0%)	731 (100%)
コロンビア	0 (0.0%)	202 (35.8%)	363 (64.2%)	565 (100%)
チリ	15 (3.4%)	256 (58.3%)	168 (38.3%)	439 (100%)
ベネズエラ	0 (0.0%)	43 (10.1%)	384 (89.9%)	427 (100%)
ウルグアイ	0 (0.0%)	30 (20.3%)	118 (79.7%)	148 (100%)
エクアドル	0 (0.0%)	75 (100.0%)	0 (0.0%)	75 (100%)

表1は、サンパウロ日本語センターが調査対象とした南米諸国10カ国について、海外日本語教育機関調査・2003年調査による機関別日本語学習者数（括弧内、各国別学習者総数に占める割合）を示したものである⁴が、この調査結果から、南米の公教育における日本語教育を以下の3タイプに分類することができる⁵。なお、表1では参考までに学校教育以外の数値も挙げた。

1) 高等教育機関のみが存在する国及び高等教育機関が大勢を占める国：

3 海外日本語教育機関調査における過去3回の調査結果を見ると、中南米地域全体において、学習者総計に占める学校教育以外の学習者の割合は、1993年：77.1%、1998年：67.2%、2003年：64.2%と減じていることがわかる。ただし、このような状況は中南米諸国のすべてに当てはまるわけではなく、日本語学習者の多い国（日系人口の多い国）で見られる傾向である。

4 紙幅の都合により、機関数・教師数は割愛した。なお、メキシコ（中米）の日本語学習者数は、初等・中等教育1,158人（24.0%）、高等教育994人（20.6%）、学校教育以外2,671人（55.4%）、総計4,823人（2003年調査）であり、学校教育機関とそれ以外で二分する。

5 ここに示すのは、『南米における日本語公教育に関する調査報告書』に記載されている分類（1994年～1998年調査に基づくもの）を、海外日本語教育機関調査・2003年調査の結果に合わせて修正したものである。

ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、ベネズエラ

- 2) 初等・中等教育機関のみが存在する国及び初等・中等教育機関が大勢を占める国：

パラグアイ、ペルー、ボリビア

- 3) 初等・中等教育機関、高等教育機関の両者が混在する国：

アルゼンチン、ブラジル

1) に分類される国に共通するのは、日系人口が少なく、公教育機関において日系子弟のための教育がほとんどまたは全く存在しないことである⁶。これらの国の日本語学習者総数は相対的に少なく、表1に示す南米10カ国のうち下位5カ国を占めている。

2) 3) に分類される国は、学習者数上位5位を占める、いずれも日系人口の多い国である⁷。

2) に分類される国では、日系社会を背景とする初等・中等教育機関が公教育の全部または大勢を占めているが、3国のうち、ペルーはパラグアイ、ボリビアと比べ、日本語学習者全体に占める公教育機関学習者の割合が高い⁸。3) に分類されるアルゼンチン・ブラジルでは、初等・中等教育機関の学習者数が多いものの、高等教育機関での学習者数も比較的多く、また、学校教育以外の学習者が占める割合が高いのも特徴である。

次に、公教育機関の中でも学習者数の多い初等・中等教育機関での日本語教育について、これらは形態別に以下の3タイプに分けられる。

ア) 並立型：公教育機関の中に現地語課程と日本語課程の2つの課程が並立しているタイプ。現地の規定に則した学校（公教育機関）と日本的な学校（日本語学校）とが同一名称のもとに同一敷地内、同一建物に同居しており、午前は現地語部、午後は日本語部というように別々に教育が行われているもの。

イ) 統合型：公教育機関の中に科目として日本語が取り入れられているタイプ。日本語は外国語科目の一つとして位置付けられている。

ウ) 課外型：公教育機関中で行われているが、組織上別のものとして行われているタイプ。日本語教育が学校教育課程の外側に位置付けられている。

2) 3) に分類される5カ国についてみると、ペルーはすべて「統合型」、ボリビア・パラグアイではほとんどが「並立型」、アルゼンチンはすべて「並立型」、ブラジルでは「統合型」と「課外型」である。日本語環境で育った日系児童・生徒を主体とする学校では「並立型」が多く、日本語環境が減るに従い「統合型」になっていく傾向が見られるという。

高等教育機関における日本語教育には、以下の3タイプがある。

6 海外日本語教育機関調査（2003年）において、これらの国では日本語学習の目的として、「母語、または親の母語（継承語）である日本語を忘れないため」という項目は上位に挙がっていない。

7 これらの国では、1) に分類された国とは対照的に、海外日本語教育機関調査（2003年）における日本語学習の目的として、「継承語である日本語を忘れないため」の項目が上位に挙がっている。注6参照。

8 このことは、ペルーがブラジルに次いで日系人口が多いにもかかわらず、パラグアイ・ボリビアに比べ日本語学習者の日系比率が低く、日本語を母語とする児童・生徒の比率が低い傾向にある（国際交流基金サンパウロ日本文化センター1998）こととも関係している。

ア) 専攻・副専攻課程：日本語、日本文学、日本研究等の日本に関する専攻または副専攻課程の中で、日本語が開講されているもの。

イ) 正規科目：必修科目、選択科目を問わず日本語が正規の一科目として開講されており、単位が認定されるもの。

ウ) 公開講座：学生のみならず一般社会人も対象とした教養講座として日本語が開講されているもの。

南米諸国で「専攻・副専攻課程」を有する高等教育機関は数少なく、多くが「正規科目」「公開講座」タイプである。高等教育課程での日本語教育がもっとも充実しているのはブラジルであり、サンパウロ大学（USP）は南米で唯一、日本研究の大学院（修士）課程を有する。

1.3 日本語教育機関における使用教科書

日系人口が少なく、日系子弟への日本語教育が盛んでない地域においては当然のことながら、日本語は「外国語」として教授されるが、日系人口が多い地域で、日本語学習者の多くが日系子弟によって占められる日本語教育機関では、いまでも国語教育的な「継承語」としての日本語教育が行われていることが多い。しかし、こうした地域においても、日系子弟の日本語離れ、非日系日本語学習者の増加に伴い、「外国語」としての日本語教育への転換が行われつつある。また、公教育機関では基本的に「外国語」としての日本語教育が行われている。

このような実情を知る一つの指標として、各日本語教育機関で使用されている教科書を取り上げて見てみよう⁹。国際協力事業団移住事業部が1986年と1994年にまとめた『南米及びカナダにおける移住者子弟の為の日本語学校概況調査』¹⁰には、中南米諸国における日系子弟を対象とした日本語教育機関のリスト¹¹とともに、各機関での使用教科書・副読本が一覧になっている¹²。まずは各国の概況として、調査対象国¹³における学校数、教師数、生徒数と、機関ごとに示されている家庭内日本語比率¹⁴の国別平均値を表2に示す（表中「-」：記載なし）。

9 川瀬（1983）は、「カナダの言語教育学者マッケイ氏は、『言語教育の方法と実践は、究極的には教師と教授法作成者の言語観によって決定される』と述べているが、教科書はその具体的な現れということができよう」（p.64）と述べている。

10 この中には公教育機関も部分的に含まれている。なお、この調査報告書の姉妹編として『南米及びカナダにおける移住者子弟の為の日本語教育に係る諸企画調査』（1986）がある。ここには各日本語学校で行われている行事（運動会、学芸会など）が一覧になっている。

11 ブラジルは、1986年報告ではサンパウロ、リオデジャネイロ、レシーフェ、ベレーン、1994年報告では、サンパウロとそれ以外という管轄地域ごとに集計してあるが、表ではブラジルとして一括して示した。

12 そのほか、この調査報告書には、各機関の住所、日系世帯数、生徒数、校長名、教師名、校舎構造、週授業数、家庭内の日本語比率、主要教材・教具、指導計画の有無、公認・非公認の区分のほか、備考として運営上の問題点や授業料などの情報が一覧になっている。なお、同様な日本語教育機関調査として、日本語普及センター国際部企画調査係編（1987）『中南米日本語教育概況調査報告』がある。この調査結果の一部は、長野正（1995）『中南米における日本語教育の課題』『移住研究』32に載っているのを参照されたい。

13 メキシコは1986年報告では調査対象となっていない。

14 報告書には「家庭内の日語比率%」として、機関ごとに数値が示されている（この欄が空白になっている機関もある）が、どのようにして算出されたものかは不明である。

表2：中南米諸国における日本語学校数・教師数・生徒数と平均家庭内日本語比率

国名	1986年報告				1994年報告			
	学校数	教師数	生徒数	家庭内日本語率	学校数	教師数	生徒数	家庭内日本語率
ブラジル	303	593	16,554	29.3%	334	775	20,612	18.6%
ペルー	9	42	3,729	—	12	95	6,310	—
アルゼンチン	33	76	1,470	48.2%	22	94	1,478	22.3%
メキシコ	—	—	—	—	9	49	1,221	36.7%
パラグアイ	24	72	1,165	91.6%	13	70	1,196	87.1%
ボリビア	5	35	496	69.0%	6	52	488	79.5%
コロンビア	1	8	67	—	1	12	125	—
ドミニカ	5	9	85	20.0%	7	7	92	10.4%
ウルグアイ	1	3	48	—	1	1	20	15.0%

1986年報告と1994年報告を比較すると、国により異なるが、全体的に生徒数は増加傾向にあるものの、家庭内日本語比率は下降傾向にあることが分かる。このことは、一見すると日本語教育が盛んになっているように見える反面、日本語学校に通う児童にとって日本語が生活言語として使用されなくなっている現実を物語る。では次に、これらの日本語教育機関で使用されている教科書について見てみよう。

表3：中南米諸国における日系子弟対象の日本語学校で使用されている教科書概況

国名	1986年報告	1994年報告
ブラジル	5割弱程度の学校で国語教科書を使用。サンパウロ事務所管轄地域では東京書籍が多いが、その他の地域では光村図書が多い。そのほか、『日本語』（日伯文化普及会）が4割程度、『にっぽんごかいわ』（日伯文化連盟）が2割弱程度の学校で使用されている。	6割程度の学校で国語教科書を使用。サンパウロ事務所管轄地域では東京書籍が多いが、その他の地域では光村図書が多い。そのほか、『一、二、三、にほんごではなしましう』（日本語普及センター）が4割弱程度、『Curso básico de Japonês（日伯文化連盟）が2割弱程度の学校で使用されている。
ペルー	1校のみで光村図書の国語教科書を使用。絵カードや独自作成教科書を使用する学校がほとんど。	1校のみで光村図書の国語教科書を使用。絵カードや独自作成教科書を使用する学校がほとんど。
アルゼンチン	全校で光村図書の国語教科書を使用。そのほか、8校で『Mi libro de japonés（わたしのにほんご）』（ラウニオン）、5校で『にっぽんごかいわ』（日伯文化連盟）、2校で東京書籍の国語教科書、『日本語』（東京外国語大学）、『日本語』（日伯文化普及会）を使用。	19校で光村図書の国語教科書を使用するが、3校では国語教科書を使用していない。そのほか、4校で『日本語の基礎』（海外技術者研修協会）、『にっぽんごかいわ』（日伯文化連盟）、2校で『Mi libro de japonés（わたしのにほんご）』（ラウニオン）、『Lecciones prácticas de japonés（たのしい日本語）』（日本スペイン協会）、『一、二、三、にほんごではなしましう』（日本語普及センター）を使用。
メキシコ		6校で『ひろこさんのたのしいにほんご』（凡人社）、『実用日本語』（新宿日本語学校）、『日本語の基礎』（新日本語の基礎）（海外技術者研修協会）を併用。国語教科書を使用している学校はない。
パラグアイ	全校で光村図書の国語教科書を使用。そのほか、2校で『日本語の基礎』、1校で『Mi libro de japonés（わたしのにほんご）』（ラウニオン）を使用。	全校で光村図書の国語教科書を使用。そのほか、2校で『日本語の基礎』、1校で『Mi libro de japonés（わたしのにほんご）』（ラウニオン）を使用。
ボリビア	ほとんどの学校で光村図書の国語教科書を使用。	3校で東京書籍、教育出版の国語教科書、1校で光村図書の国語教科書を使用。
コロンビア	光村図書の国語教科書を使用。	児童対象コースでは、独自作成教科書と光村図書の国語教科書を使用。
ドミニカ	全校で光村図書の国語教科書、『Mi libro de japonés（わたしのにほんご）』（ラウニオン）を使用。そのほか、3校で国際学友会の日本語教科書を使用。	全校で光村図書の国語教科書を使用。そのほか、5校で『Mi libro de japonés（わたしのにほんご）』（ラウニオン）、4校で国際学友会の日本語教科書を使用。
ウルグアイ	光村図書、東京書籍の国語教科書を使用。	光村図書の国語教科書を使用。

表3は各機関の使用教科書リストを元に、使用状況を国別に概観したものである。国語教科書使用の有無という点から見ると、ペルー・メキシコとそれ以外の国とで違いが見られる。前者では基本的に国語教科書ではなく外国人向け・現地学習者向けの日本語教科書が使用されているが、後者ではこうした日本語教科書も使われているものの、かなりの割合で国語教科書が使用されている。日系子弟であっても生徒の大多数が日常生活で日本語を使用していない状況の中、実に多くの日本語教育機関で国語教科書が使用されているのである。

これに対し、公教育機関における実態について、先に資料として挙げた『南米における日本語公教育に関する調査報告書』に載る使用教科書リストから見てみよう。表4を見られたい。公教育機関においては、基本的に外国人向け・現地学習者向けの日本語教科書が使用されているが、初等・中等教育機関においては国語教科書の使用も一部見られる。これは、公教育機関であっても日系子弟を対象とした日本語教育を行っている学校があるためである。

表3と表4を合わせてみると、国語教科書を主に使う日本語学校と、外国人向け・現地学習者向け日本語教科書を使用する高等教育機関とが対照的な関係にあるが、初等・中等教育機関においては一部、日本語学校との連続性を見ることができる。

表4：南米諸国における日本語公教育機関で使用されている教科書概況

国名	高等教育機関	初等・中等教育機関
ブラジル	『日本語初歩』（国際交流基金）、『新日本語の基礎』（海外技術者研修協会）、『文化初級日本語』（文化外国語専門学校）のほか、『日本語』（東京外国語大学）、『日本語』（国際学友会）、“Curso básico de Japonés”（日伯文化連盟）、大学が独自に作成した教科書“Fundamentos da Língua Japonesa”（リオ・グランデ・ド・スル連邦大学）、“Curso de Língua Japonesa”（サンパウロ大学）などを使用。	東京書籍の国語教科書ほか、『文化初級日本語』（文化外国語専門学校）、『ひろこさんのたのしいほんご』（凡人社）、『きそにほんご』（ラオニオン）、『ジュニア版にほんご（Curso de Japonés）』・“Curso básico de Japonés”（日伯文化連盟）、『一、二、三、にほんごではなしましう』（日本語普及センター）のほか、自作教材を使用。
ペルー	『日本語初歩』（国際交流基金）、『日本語の基礎』（海外技術者研修協会）などを使用。	『ひろこさんのたのしいほんご』（凡人社）、『日本語初歩』（国際交流基金）、『新日本語の基礎』（海外技術者研修協会）、“Mi libro de japonés（わたしのにほんご）”（ラ・ウニオン）などを使用。
アルゼンチン	『日本語初歩』（国際交流基金）、『新日本語の基礎』（海外技術者研修協会）、“Lecciones prácticas de japonés（たのしい日本語）”（日本スペイン協会）などを使用。	自作教材を使用。
パラグアイ		光村図書の子供国語教科書を使用。
ボリビア		光村図書・教育出版の子供国語教科書のほか、“Lecciones prácticas de japonés（たのしい日本語）”（日本スペイン協会）などを使用。
コロンビア	『新日本語の基礎』（海外技術者研修協会）、『文化初級日本語』（文化外国語専門学校）、“Lecciones prácticas de japonés（たのしい日本語）”（日本スペイン協会）や翻訳教材などを使用。	
チリ	『新日本語の基礎』（海外技術者研修協会）を使用。	
ベネズエラ	『日本語初歩』（国際交流基金）、『新日本語の基礎』（海外技術者研修協会）、“Japonés I・II”（日本スペイン協会）ほか、自作教材を使用。	
エクアドル	『標準日本語読本』（長沼直見）、『新日本語の基礎』（海外技術者研修協会）などを使用。	

2. ブラジルにおける日本語教育の動向

中南米諸国でもっとも日系人口の多いブラジルは、中南米最大の日本語学習者数を誇る。その大半は学校教育以外の日本語学校で学ぶ日系子弟であり、中南米諸国の日本語教育のいわば典型と言える。だが、こうした日系社会を中心とした日本語教育のあり方が、今、劇的に変化

しようとしている。

2.1 公教育機関における日本語学習者の増加

表5は、ブラジルの日本語教育機関数・教師数・学習者数について、国際交流基金の海外日本語教育機関調査による1990年～2003年調査の結果を示したものである。これを見ると、機関数・教師数・学習者数のいずれも「学校教育以外」で圧倒的に多く、1990年～2003年の間、その傾向に変化はない。しかし、全体数における「学校教育以外」が占める割合は年々減少し、替わって「初等・中等教育機関」「高等教育機関」が占める割合が漸増していることが分かる。とりわけ学習者数の推移には目を見張るものがあり、初等・中等教育機関では1993年から10年の間に学習者数が約25倍も増え、高等教育機関でも年々学習者数を確実に伸ばしつつある。

表5：ブラジルにおける日本語教育機関数・学習者数・教師数の推移

	調査年	初等・中等教育	高等教育	学校教育以外	合計
機関数	1990年	1 (0.5%)	5 (2.6%)	184 (96.8%)	190 (100%)
	1993年	1 (0.4%)	5 (1.8%)	268 (97.8%)	274 (100%)
	1998年	17 (5.6%)	8 (2.6%)	279 (91.8%)	304 (100%)
	2003年	37 (9.7%)	18 (4.7%)	327 (85.6%)	382 (100%)
教師数	1990年	4 (0.7%)	14 (2.4%)	557 (96.9%)	575 (100%)
	1993年	3 (0.3%)	19 (2.2%)	846 (97.5%)	868 (100%)
	1998年	43 (4.9%)	33 (3.8%)	796 (91.3%)	872 (100%)
	2003年	66 (5.9%)	64 (5.7%)	996 (88.5%)	1,126 (100%)
学習者数	1990年	0 (0.0%)	244 (1.6%)	14,657 (98.4%)	14,901 (100%)
	1993年	130 (0.7%)	512 (2.8%)	17,730 (96.5%)	18,372 (100%)
	1998年	2,299 (13.8%)	785 (4.7%)	13,594 (81.5%)	16,678 (100%)
	2003年	3,154 (16.0%)	1,549 (7.8%)	15,041 (76.2%)	19,744 (100%)

その一方で、学校教育以外での学習者数は1998年調査では減じ、2003年調査では再び増加傾向にあるものの、その割合は学習者数全体の4分の3程度にまで落ち込んでいる。公教育機関での盛況ぶりは、一機関・教師一人当たりの学習者の人数比からも明らかである¹⁵。阿部(2006)は、このような学習者数の推移について次のように述べる。

全体の約二五%となった学校教育での学習者構成は、ブラジル日系人中心の継承語教育傾向からの日本語教育の変貌の象徴であり、ほとんど〇%に近かった外国語教育として日本語教育が、フランス語やスペイン語などのステイタスとは同じではないものの、外国語教育として認知され、ブラジル社会に受け入れられたというひとつの証左であることは疑いない。(pp.50-51)

15 近年の初等・中等教育機関における学習者数激増は、CEL・CELEM(表6参照)における日本語講座受講者の著しい増加によるものであると言う(阿部2006)。ブラジルの日本語公教育についてのデータは、国際交流基金サン・パウロ日本文化センター(1998)、太田(1997、1999)、渡辺・一甲(1999)のほか、国際交流基金サンパウロ日本語センター(2003)で最新の詳細な状況を知ることができる。

2.2 非日系日本語学習者の増加

2.2.1 公教育機関の場合

公教育機関における日本語学習者の激増は、非日系ブラジル人学習者の増加を意味する。現在、ブラジルでは表6に示した機関で日本語教育が行われているが、初等・中等教育機関（公立校のCEL・CELEM¹⁶・私立校¹⁷）、高等教育機関や語学学校での日本語講座では、受講生の大半が非日系ブラジル人である（三浦ほか2006）。国際交流基金サンパウロ日本語センターの調査によると、1997年12月現在、公立校の外国語教育プログラム（CEL・CELEM）受講生のうち、非日系の占める割合は、CEL：55.9%（442人中247人）、CELEM：45.4%（493人中224人）であり（渡辺・一甲1999）、10年前の時点ですでに非日系が半数を占めている。

表6：ブラジルにおける日本語教育機関

公教育機関以外	a. 主に日系子弟を対象とした日本語学校
	b. 語学学校での日本語講座
公教育機関	a. 初等・中等教育機関 (ア) 公立校での外国語教育プログラム(CEL、CELEM) (イ) 私立校での必修・選択外国語科目
	b. 高等教育機関 (ア) 大学の専攻・副専攻課程および大学院課程 (イ) 大学の選択外国語科目 (ウ) 公開講座

2.2.2 日本語学校の場合

非日系日本語学習者の増加は、実は公教育機関への日本語教育の拡大に伴う現象だけではなく、日系子弟のための日本語学校においても見られる現象である。これまで数年おきに行われている日本語学校についての実態調査報告に基づき見てみよう。表7に示した調査報告は全伯地域の日本語学校を対象に通信調査によって行われたもので¹⁸、主な調査項目は、日本語学校数（地域別）、経営・運営形態、生徒数（年齢、世代、日系・非日系の別）、授業時間数・内容・形態、使用教科書、学校行事、教師の国籍・年齢・世代・学歴・教師資格の有無・教育歴・待遇（収入）などである。調査項目数や調査票の回収率の違いなどもあり単純に比較することはできないが、共通した調査項目も多く、調査時ごとの特徴と傾向をつかむことができる。

16 サンパウロ州とパラナ州では各州教育局が実施している州立学校の特別課外プログラムの一環として外国語教育が行われており、その一つに日本語が取り入れられている。サンパウロ州では1987年に設置されたCEL（Centro de Estudos de Línguas：外国語センター）において1988年に、パラナ州では1989年に設置されたCELEM（Centro de Línguas Estrangeiras Modernas：現代外国語センター）において1990年に日本語講座が開設された。CELおよびCELEMについては、太田（1999）、渡辺・一甲（1999）、Kishimoto（2001）などを参照。

17 私立校には、日本語学校から発展して許認可を得て公教育機関になったものと、私立の公教育機関が日本語を取り入れたものがあるが、後者には1990年代後半以降開設された新しい講座が多い（渡辺・一甲1999）。

18 パラナ州では、北パラナ日語教育連合会創立20周年記念行事として、1979年、州内の日本語教育機関を対象とした実態調査が実施されている（パラナ教育連合会『ひとすじの道—二十周年史とその後』1988年）。

表7：ブラジルにおける日本語学校機関調査一覧¹⁹

(1)	1963年調査	『日系ブラジル人に対する日語教育実情調査(1963年度)』日本語普及会、1964年(伯国日語学校連合会『幾山河』1966年所収)
(2)	1965年調査	『ブラジルにおける日本語普及の実情調査報告(1965年度)』ブラジル日本語普及会、1966年
(3)	1977年調査	『ブラジルにおける日本語普及機関の実態調査(1977年度)』ブラジル日本語普及会、1978年
(4)	1983年調査	『ブラジルにおける日本語学校実情調査報告書(1983年度)』日伯文化連盟、1984年
(5)	1992年調査	『日本語学校並びに教師に対する実情調査報告書(1992年度)』日本語普及センター、1994年
(6)	1997年調査	『ブラジル日系社会における日本語教育—現状と課題—』サンパウロ人文科学研究所、1997年
(7)	2004年調査	『2004年度全伯日本語学校要覧(1)(2)』ブラジル日本語センター、2004年

(1)～(7)の調査報告により生徒総数における非日系人の占める割合を見ると、(1)記載なし、(2)記載なし(ただし、生徒の世代別人数の表中、「その他」として1.1%)、(3)2.4%(8,529人中208人)、(4)2.5%(20,187人中507人)、(5)5.8%(16,311人中952人)であり、(6)では生徒の実数は不明だが、非日系生徒数の割合が0%の学校：36.7%、1～10%の学校：30.9%、11～20%の学校：20.9%、21%以上の学校：11.5%、(7)28.5%となっている。

戦後初めて行われた(1)1963年調査の時点では生徒の日系・非日系の別には特に関心が払われていないように思われるが、(3)1977年調査以降は必ずこの項目が調査対象になっており、非日系日本語学習者の割合も調査のたびに増加し、とりわけ1990年代後半に実施された(6)の調査以降、急増しているように見える。このことは表5で見た公教育機関での日本語学習者数の増加とも連動している。

2.3 日本語学校における日本語教育環境の変化

2.3.1 日系学習者の世代交代

日本語学校における最も大きな変化として挙げられるのは日系学習者の世代交代であろう。表8²⁰は、表7の日本語学校機関調査より日系学習者の世代別割合を示したもの(調査項目のない報告は除外)である。これを見ると、1960年代には生徒の大半が2世であったのが、70年

19 (1)(2)の一部は、鈴木正威(1967)「ブラジルにおける日本語教育の現状とその将来について」『研究レポートⅡ』(サンパウロ人文科学研究所)で見ることができる。なお、(2)の調査は、戦後初めて行われた(1)の調査を補完するために行われたものである。そのほか、(2)と同時期に出された日本語教師に関する調査報告書に、ブラジル日本語普及会(1967)『ブラジルにおける日本語教職員に関する調査(1966年度)』がある。(5)の調査報告の内容は、酒井順子(1997)「南米における日本語教育の現状と問題点—1996年度ポルトガル語圏並びにスペイン語圏日本語教育巡回セミナー講師を経験して—」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』23で、(6)の調査報告の内容は、宮尾進(1998)「ブラジル日系社会における日本語教育—現状と問題—」『人文研』1(サンパウロ人文科学研究所)で、そのほとんどを見ることができる。

20 表中の数値は報告書の記載のままを掲載してある。

代後半以降3世中心となり、90年代になると4世、5世も増え始めていることが分かる。

3世以降の世代で日本語が生活言語としてほとんど機能していない²¹ことは、さまざまな調査ですでに明らかな事実であり（中東2006）、その意味において日系・非日系の区別はなくなってきたと言えるだろう。

表8：日本語学校に通う日系学習者の世代交代

		1世	2世	3世	4世	5世	その他
(2)	1965年調査	4.8%	66.8%	27.3%	—	—	1.1%(その他)
(3)	1977年調査	1%	29%	67%	3%	—	—
(4)	1983年調査	0.83%	30.46%	64.81%	3.86%	0.04%	—
(5)	1992年調査	0.7%	14.8%	56.2%	16.3%	0.4%	11.6%(混血)

2.3.2 日系教師の世代交代

日系人の世代交代は、当然のことながら教師側にも進行中である。詳細な数値は省略するが、同じく表7の日本語学校機関調査によると、1970年代まで教師は1世（戦前・戦後移民・帰化）が9割以上を占めていたのが、80年代あたりから徐々に1世教師の割合が減り始め、(6) 1997年の調査では、1世：60.9%、2世：25.7%、3世以下：13.4%となっている。

さらに、(6)の調査では教師の日本語能力・ポルトガル語能力意識についても調べているが、1世では、日本語については「全く問題ない」が、ポルトガル語は「少し分かる」あるいは「全く分からない」と答えた教師が多いのに対し、2世・3世以下の教師ではポルトガル語には「全く問題ない」が、日本語について「全く問題ない」と答えたのは、2世：20.6%、3世以下：16.7%と非常に低く、「少し分かる」と答えた教師も2世：19.2%、3世以下：25.0%存在し、2世・3世以下の日本語教師の中には日本語能力があまり高くない者もいることが分かる。

2.3.3 成人学習者の増加

これまで、日本語学校の主な学習者は日系子弟、つまり年少者であった。だが、年々、成人学習者の占める割合が高くなっている²²。調査により集計方法が異なるため単純に比較することは難しいが、表7の日本語学校機関調査において生徒総数に占める16歳以上の生徒の割合を示すと、(1) 7.1%、(2) 7.7%、(3) 12.0%、(4) 9.1%（17歳以上²³）、(5) 29.3%、(6) 25.4%、(7) 38%となっており、90年代以降顕著な傾向であることが分かる²⁴。

21 なお、国際協力事業団移住事業部による調査（表2）によると、ブラジルにおける日本語学校生徒の平均家庭内日本語比率は、1986年報告：29.3%、1994年報告：18.6%となっている。1986年調査では4つの管轄地域に区分して集計しており、管轄地域ごとの平均日本語比率を見ると、サンパウロ：28.2%、リオデジャネイロ：29.1%、レシーフェ：36.1%、ペレーン：39.0%であり、北伯よりも日系人口の多い南伯で数値が低い。

22 成人学習者は、公立校におけるCEL・CELEMでも一定の割合を占める。1997年に行われた国際交流基金サンパウロ日本語センターの調査によると、18歳以上学習者の占める割合は、CEL：28.1%（442人中124人）、CELEM：44.3%（404人中179人）である（渡辺・一甲1999）。

23 集計区分が、14～16歳、17歳以上となっていたため、17歳以上の数値を示した。

24 なお、成人学習者の増加については、(4) 1983年調査時にすでに指摘されていることである。

このことは当然、いわゆる超複式授業²⁵が常態化している日本語学校の教育現場で、更なる学習者間のばらつきを生むだけでなく、日本語教科書や教材においても年少者用では事足りないという事態を招くことになるだろう。

2.3.4 国語教科書主体から外国人向け・現地学習者向け日本語教科書へ

このような学習者層の変化は、日本語学校での使用教科書の変遷からも窺い知ることができる²⁶。表9に示した日本語学校機関調査（表7より。調査項目のない報告は除外）から見よう。

1963年調査で圧倒的に多く使用されていたのは、通称「コロニア教科書」と呼ばれる日伯文化普及会編の『ニッポンゴ（にっぽんご・日本語）』であり²⁷、国語教科書との併用も併せると89%の使用率であった。しかしその後、コロニア教科書の使用率は下がり始め²⁸、国語教科書の使用率が上がってくる²⁹。1980年代以降は国語教科書に加え、ブラジル（日系）人学習者向けの教科書や会話テキスト³⁰、日本で編集された外国人向け教科書が併用されるようになる。90年代には国語教科書が台頭する一方で、ブラジル人・外国人向け教科書の数も増え始め、21世紀に入ると、次第に国語教科書は日本語教育の現場から姿を消していくこととなる。

25 これについては、橋本貞夫（1989）「日本語学校における授業法の実態とその考察」『移住研究』26、鈴木潤吉（1997）「ブラジルでの日本語指導—外国語としての日本語教育への移行をめぐる—」『日本語教育研究』34、同（2003）「ブラジルの日本語教育における「複式授業」—異能力混在型学級の指導法の改善を目指して—」『へき地教育研究』58を参照。

26 公教育機関における日本語教科書の使用状況については、国際交流基金サンパウロ日本語センター（2003）に最新の詳細な情報が載る。ここには、表4に挙げた教科書（1998年調査時）に加え、『みんなの日本語』（スリーエーネットワーク）、“Novo curso básico de Japonês”（日伯文化連盟）、“Japanese for Busy People”（国際日本語普及協会）、“Japanese for Young People”（国際日本語普及協会）なども挙がる。

27 1963年調査報告によると、戦後直後は戦前の国定教科書が継続して使用されていたが、やがてそれが柳田国男氏編の国語教科書に代わり、1961年に日伯文化普及会が編纂した初級用日本語教科書『ニッポンゴ（にっぽんご・日本語）』全8巻が刊行されてからは、漸次これに切り換えられていったという。この教科書は戦後初めて日系社会（＝コロニア：colônia）で作られたブラジル日系子弟のための日本語教科書であり、1963年、サンパウロ州学務当局より公認教科書としての許可を受けている。1964年には中級用教科書4巻も刊行され、その当時の普及率は96%にも達したという。コロニア教科書の編纂に至るまでの過程、編纂の趣旨、編集状況などの詳細については『幾山河』を参照。また、コロニア教科書編纂事業をブラジル日系人の言語（教育）をめぐる移民史の中で論じている森（2004、2006、2007）も併せて見られたい。

28 (3) 1977年調査では69%、(4) 1983年調査では59.9%、(5) 1992年調査では11.3%にまで落ち込み、(7) 2004年調査では皆無となる。国際協力事業団移住事業部の調査（表3）でもほぼ同様の数値を示し、コロニア教科書の使用は1986年報告では約4割、1994年報告では主たる教科書から姿を消し、使用率は10%以下となった。コロニア教科書は刊行後瞬く間にブラジル中に普及したが、この教科書への批判も多く、日本語の教科書でありながら、ポルトガル語からの借用語が多く取り入れられている点への批判が強かった。とりわけ1969年にサンパウロ大学客員教授として初めて招聘された野元菊雄による痛烈な批判（『ブラジルの日本語』『言語生活』219、1969年、「ブラジルの日本語教育」『日本語教育』24、1974年などを参照）は、日系コロニアの日本語教育界に大きな衝撃を与えた。

29 (1) 1963年調査では39.6%、(3) 1977年調査では44%、(4) 1983年調査では59.4%、(5) 1992年調査では66.7%となるが、最近の(7) 2004年調査では約15%と落ち込んでいる。国際協力事業団移住事業部の調査（表3）でもほぼ同様で、1986年報告では約5割、1994年報告では6割以上の数値を示している。

30 ブラジルで編集された年少者向け日本語教科書については、古杉征己（2005）「幼少年向け教科書の変遷とブラジル日系社会の日本語教育」『人文研』6（サンパウロ人文科学研究所）を参照。

表9：ブラジルにおける日系子弟対象の日本語学校で使用されている教科書³¹

(1)	1963年調査	コロニア教科書(134校:54.7%)、コロニア教科書・柳田教科書併用(84校:34.3%)、柳田教科書(13校:5.3%)、その他(14校:5.7%)
(3)	1977年調査	コロニア教科書(87校:56%)、国語教科書(49校:31%)、コロニア教科書・国語教科書併用(20校:13%)、その他(1校)
(4)	1983年調査	コロニア教科書(167校:47.44%)、国語教科書(165校:46.88%)、日伯文化連盟会話テキスト(170校:48.30%)、コロニア教科書・国語教科書併用(44校:12.5%)、国際交流基金テキスト(41校:11.65%)、国際学友会テキスト(31校:8.81%)、東京外国語大学テキスト(28校:7.95%)、その他(4校:1.14%)
(5)	1992年調査	日本語普及センター『改訂一、二、三、にほんごではなましよう』(133校:41.7%)、東京書籍国語教科書(130校:40.7%)、光村図書国語教科書(83校:26.0%)、日伯文化連盟『Curso básico de Japonês』(82校:25.7%)、日伯文化連盟『にっぽんごかいわ』(39校:12.2%)、コロニア教科書(36校:11.3%)など。その他省略。
(7)	2004年調査	ラボにほんご『きそにほんご』(約40%)、スリーエーネットワーク『みんなの日本語』(約30%)、国語教科書(約15%)、日本語普及センター『改訂一、二、三、にほんごではなましよう』(約10%)、日伯文化連盟『ブラジル人のためのkaiwa book』(約10%)など。その他省略。

3. 新しい時代を迎えたブラジルの日本語教育

中南米地域における日本語教育は、従来から言われているように日系子弟への日本語教育がその中核にあり、現在でもその位置に変わりはない。だが、日系子弟への日本語教育といっても国や地域により一様ではなく、殊に近年、その位置づけは変わりつつある。また、これまで日本語とはほとんど縁のなかった中南米諸国においても、徐々に日本語学習者の数は増えつつあり、日本語教育は着実に日系以外の層にも拡大しつつある。

中南米諸国最多の日系人口・日本語学習者数を誇るブラジルでは、日系子弟への日本語教育が移住開始後早期から始まり、その歴史は100年に及ぶ。1970年代後半以降は、日系学習者が3世代へと移行、少ないながらも非日系学習者が加わり始め、「外国語としての日本語教育」の必要性が叫ばれるようになった³²。以来、日本語教育の実態調査や日本語教育をめぐるシンポジウム開催³³などを通し、日本語教育をめぐる問題点について絶えず議論が行われてきた。生徒の日本語能力・学習意欲の低下、日本語学校の生徒数減少・経営難、教育施設の不備、教

31 表中、(1)～(5)の数値は報告書の記述をそのまま掲載し、(7)については機関別に記された教科書のリストからおおよその数値を記した。

32 「外国語としての日本語教育」というスタンスが顕在化してくる背景には、1970年代になって日本語に関する専門家派遣や日本語教師研修などのトランスナショナルな日本語教育体制が整備されてきたこと、移民1世の訪日旅行、研修・留学による日本との交流の活発化などもあり、その後、80年代以降の世界的な日本語ブーム、80年代後半以降始まるデカセギ現象は、このスタンスをさらに明確化させることとなった(森2006)。

33 これまで5回シンポジウムが開かれており、報告書も刊行されている。第1回1978年開催：日伯文化連盟(1979)『明日へ取組む』、第2回1981年開催：日伯文化連盟(1981)『伝承への道』、第3回1989年開催：日本語普及センター(1989)『第3回日本語シンポジウム 世界の日本語』、第4回1995年開催：日本語普及センター(1996)『ブラジルにおける21世紀の日本語を考える』、第5回2005年開催：テーマは「多様な背景を持つ学習者—その対応を考える」。報告書は刊行済みだが、筆者はまだ入手していない。第5回シンポジウムの様子は、『ニッケイ新聞』誌上で閲覧できる(<http://www.nikkeishimbun.com.br/>)。

師への待遇の悪さ、教師の技能不足、国語教育的教授法・教授内容、超複式授業形態、教材不足など、先細るブラジルの日本語学校が抱えるさまざまな問題については、いまさらここで繰り返す必要もなく³⁴、ブラジル国内でこれまで行われてきた実態調査報告書³⁵で明らかにされている。特にサンパウロ人文科学研究所（1997）による調査報告には、その根幹にかかわるすべてが言い尽くされている感がある。

21世紀を迎えた今、国際交流基金海外日本語教育機関調査の2003年調査による結果は、ブラジルにおける日本語教育の新たな潮流—ブラジル社会に開かれた日本語教育—を客観的に示すこととなった。今ようやく、日本語教育はブラジル社会における外国語教育としての地位を築き始め、非日系ブラジル人にも広く認知されるようになった。また、これまで日系子弟を対象としてきた日本語学校においても、対象学生を非日系ブラジル人、成人へと広げ、日本語学習者層の裾野を広げつつある³⁶。近年の日本語学習者数の推移を「ブラジルの日本語教育の変貌」と称した阿部（2006）は、日本語教育の現況を以下のように総括する。

学習者の推移の中で、次に注目されることは、学校教育分野の増加が著しい傾向は確かに強まっている一方で、それ以外の分野でも実に堅調な伸びを示していることであり、このことは、一〇〇以上の学校・講座が廃止もしくは運営難になっていながら、それと同等の学校・講座が生まれているという驚くべき事実に関係している。

すなわち、世代交代によって失われている講座がある一方で、ブラジルにおける日本語教育のニーズがまた新しい講座を生んでいる、たとえば、明らかに日系人コミュニティー中心ではあっても、第二外国語としての教育・教養ニーズを捉えた多角的・多民族的視点によって運営に成功している学校が存在しており、継承か外国語かという二元論では捕らえられない状況が示しているように、日系人の日本語教育の流れは依然として強いともいえるのである（p.51）。

本稿では近年著しく変化しているブラジルの日本語教育について、中南米諸国における位置づけを踏まえた上で、種々の日本語教育に関する調査報告を資料として、過去のデータと比較しながら現状を述べた。ブラジル日系社会において、日本語教育の衰退を危惧して掲げられた

34 森脇（1996）は、第4回日本語シンポジウムの基調報告で、日本語教育の抱える問題については、1978年に開催された第1回シンポジウムでほとんど言い尽くされており、それを解決すべき提言がされながら、そのほとんどが解決されていない現状を訴えている。

35 残念ながら、その資料の多くはブラジル国内でしか入手できず、その結果、このような実態調査が行われていることすら日本では知られていないことが多い。

36 5年前の1998年調査では、日系世代の日本語離れ、日本経済不振による日系企業のブラジルからの撤退、デカセギブームによる日系社会の空洞化などにより、日本語学習者は激減した（表5参照）。2003年調査における学習者数の増加は、学習者の減少に危機意識を持った日本語学校が、「日系人を対象とする継承語教育から、日本のアニメや漫画などへの関心から日本語の学習を始める日系人以外をも含めた外国語としての日本語教育への転換を見据え、改善努力を行ったことが効果をあげたものと考えられる」（国際交流基金『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2003年』p.31）という。

「外国語としての日本語教育への転換」「ブラジル社会に開かれた日本語教育へ」というスローガンは、まだ完全にはないが、確実に現実のものとなりつつある。阿部（2006）が「継承か外国語かという二元論では捕らえられない状況が示しているように、日系人の日本語教育の流れは依然として強いともいえる」と述べているように、今後もしばらくは日系社会主導の日本語教育が展開されるであろう。だが、それは常にブラジル社会全体を見据えた広い視野のもとで行われなければならないのである。

〔付記〕資料収集・閲覧においては、サンパウロ人文科学研究所、ブラジル日系移民資料館、ブラジル日本語センター、国際交流基金サンパウロ日本文化センター、森幸一サンパウロ大学教授に多大なるご協力をいただいた。記して心からの謝意を表したい。本研究は、文部科学省科学研究費補助金・若手研究（B）〔課題番号17720125〕の助成を受けて行ったものである。

引用文献

- Kishimoto, Tizuko Morchida (2001)「ブラジルにおける教育及び第二外国語としての日本語教育」『世界の日本語教育＜日本語教育事情報告編＞』6
- 阿部尚久（2006）「ブラジル日本語教育概観」『国文学 解釈と鑑賞』71-7
- 太田 亨（1997）「海外における日本語教育の連携—ブラジル」『日本語学』16-6
- 太田 亨（1999）「ブラジルの公教育における日本語教育」『金沢大学留学生センター紀要』2
- 川瀬生郎（1983）「外国人に対する日本語教科書について」『日本語学』2-4
- キクムラ=ヤノ、アケミ編（2002）『アメリカ大陸日系人百科事典』明石書店
- 国際交流基金サンパウロ日本語センター（2003）『ブラジルの日本語教育—初等・中等・高等教育の学校と講座』
- 国際交流基金サン・パウロ日本文化センター（1998）『南米における日本語公教育に関する調査報告書』
- 小久保ネイダ（1991）「南米における日本語教育概観」『講座 日本語と日本語教育』16, 明治書院
- サンパウロ人文科学研究所（1997）『ブラジル日系社会における日本語教育—現状と問題—』
- 中東靖恵（2006）「ブラジル日系社会における言語の実態—ブラジル日系人の日本語を中心に—」『国文学 解釈と鑑賞』71-7
- 日向茂男（1991）「中南米諸国の日本語教育」『講座 日本語と日本語教育』15, 明治書院
- 三浦多佳史・吉川一甲真由美エジナ・遠藤クリスチーナ麻樹（2006）「ブラジルにおけるメールマガジンを利用した日本語教師ネットワーク構築の試み—現実に機能しうる日本語教師間ネットワークとはどんなものか—」『国際交流基金日本語教育紀要』2
- 森 幸一（2004）「ブラジル日系人の「日本語」を巡る状況と言説—1908年から1980年代末まで—」『大阪大学大学院文学研究科紀要』44-2
- 森 幸一（2006）「ブラジルの日本人と日本語（教育）」『国文学 解釈と鑑賞』71-7
- 森 幸一（2007）「「言語」をめぐる移民史—ブラジル日系人の言語状況に関する民族誌的考察」『大阪大学21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文科学」研究報告書2004-2006第6巻：言語の接触と混交』
- 森脇礼之（1996）「今世紀のブラジルの日本語教育—過去3回のシンポジウムを視点に考える」『ブラジルにおける21世紀の日本語を考える』日本語普及センター
- 渡辺栗原章子・一甲真由美エジナ（1999）「ブラジルの日本語教育をめぐる現状と展望」『世界の日本語教育＜日本語教育事情報告編＞』2